



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 19 日

会社名 株式会社東京スター銀行
 (URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)
 代表者名 代表執行役 CEO タッド・バッジ
 問合せ先 経営管理 柴田・栃尾

電話 03-3224-6433

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有 無
 固定資産の減価償却の方法
 年度見込み額のうち当四半期分を計上しております。
 法人税等の計上基準
 当四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間
 予測税率により計算しており、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額
 を含めた金額で一括掲記しております。
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有 無
 (内容は 5 頁に記載しております。)
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 有 無
 以下に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。
 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	15,498	(8.0)	2,719	(60.9)	5,445	(0.9)
17 年 3 月期第 1 四半期	14,347	()	6,949	()	5,397	()
(参考)17 年 3 月期	63,059		22,747		14,570	

	1 株当たり四半期(当 期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	38,896 . 07	
17 年 3 月期第 1 四半期	38,566 . 81	
(参考)17 年 3 月期	104,076 . 22	

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	1,443,115	80,443	5.6	574,598.15
17年3月期第1四半期	1,278,123	66,639	5.2	475,995.02
(参考)17年3月期	1,450,163	76,301	5.3	545,011.65

株式会社東京スター銀行

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当四半期末(A)	前年四半期末(B)	比 較		(参考)
	(平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)	(平成 17 年 3 月期 第 1 四半期末)	(A)	(B)	平成 17 年 3 月期
	金額	金額	金額		金額
(資産の部)					
現金預け金	63,836	42,236	21,600		152,792
コールローン及び買入手形	11,223	71,171	59,948		1,307
買入金銭債権	52,228	57,852	5,624		50,264
商品有価証券	9	19	10		12
金銭の信託	4,233	1,568	2,665		4,235
有価証券	381,204	410,967	29,763		360,270
貸出金	900,351	677,895	222,456		868,115
外国為替	387	1,106	719		236
その他資産	20,518	10,619	9,899		9,476
動産不動産	15,569	18,087	2,518		16,591
繰延税金資産	11,380	8,405	2,975		11,004
支払承諾見返	3,888	3,132	756		4,005
貸倒引当金	21,716	26,036	4,320		28,149
資産の部合計	1,443,115	1,278,123	164,992		1,450,163
(負債の部)					
預金	1,317,446	1,165,080	152,366		1,328,076
借入金	1,000	6,100	5,100		4,300
外国為替	16	2	14		5
社債	3,000	3,000			3,000
その他負債	36,162	32,900	3,262		32,215
賞与引当金	537	250	287		1,416
役員賞与引当金	83	45	38		235
繰延税金負債		132	132		
連結調整勘定	537	830	293		607
支払承諾	3,888	3,132	756		4,005
負債の部合計	1,362,671	1,211,473	151,198		1,373,862
(少数株主持分)					
少数株主持分		10	10		
(資本の部)					
資本金	21,000	21,000			21,000
資本剰余金	19,000	19,000			19,000
利益剰余金	39,733	26,415	13,318		35,588
その他有価証券評価差額金	709	223	486		713
資本の部合計	80,443	66,639	13,804		76,301
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,443,115	1,278,123	164,992		1,450,163

株式会社東京スター銀行

2. 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) (B)	(参考) 平成17年3月期
	金額	金額	金額	金額
経常収益	15,498	14,347	1,151	63,059
資金運用収益	10,310	8,374	1,936	41,121
(うち貸出金利息)	(8,483)	(6,828)	(1,655)	(34,540)
(うち有価証券利息配当金)	(1,183)	(900)	(283)	(4,441)
役務取引等収益	2,156	1,850	306	9,480
その他業務収益	1,499	509	990	1,407
その他経常収益	1,531	3,612	2,081	11,049
経常費用	12,778	7,398	5,380	40,311
資金調達費用	1,960	1,243	717	5,137
(うち預金利息)	(1,923)	(1,190)	(733)	(4,963)
役務取引等費用	390	363	27	1,718
その他業務費用	60	587	527	2,033
営業経費	6,802	5,145	1,657	23,991
その他経常費用	3,565	58	3,507	7,430
経常利益	2,719	6,949	4,230	22,747
特別利益	6,717	2,243	4,474	1,900
(うち貸倒引当金取崩益)	(6,399)	(2,143)	(4,256)	(-)
特別損失	112	102	10	1,220
税金等調整前四半期 (当期)純利益	9,325	9,089	236	23,428
法人税、住民税及び事 業税	3,880	3,692	188	11,996
法人税等調整額				3,138
少数株主損失		0	0	0
四半期(当期)純利益	5,445	5,397	48	14,570

(注) 前第1四半期の連結損益計算書には、貸出金償却及び貸倒引当金繰入額を計上しておりません。

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当四半期(A)	前四半期(B)	比 較		(参考)
	(平成 18 年 3 月期 第 1 四半期)	(平成 17 年 3 月期 第 1 四半期)	(A)	(B)	平成 17 年 3 月期
	金額	金額	金額		金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	19,000	19,000			19,000
資本剰余金四半期末 (期末)残高	19,000	19,000			19,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	35,588	22,017	13,571		22,017
利益剰余金増加高	5,445	5,397	48		14,570
四半期(当期)純利益	5,445	5,397	48		14,570
利益剰余金減少高	1,300	1,000	300		1,000
配当金	1,300	1,000	300		1,000
利益剰余金四半期末 (期末)残高	39,733	26,415	13,318		35,588

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(連結)

(単位：億円)

	平成 17 年 6 月末	平成 17 年 3 月末	増減 -
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	79	12
危険債権	219	253	34
要管理債権	109	116	7
合計	397	449	52

(注) 1. 上記の平成 17 年 6 月末及び平成 17 年 3 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 上記の計数は、平成 17 年 6 月末を基準日として実施いたしました自己査定結果に基づき開示額を算定しているものです。従って、第 1 四半期中の償却・引当見込額、回収額、および担保処分見込額等による変動を反映させております。

債務者区分との関係

- ・「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は、自己査定において実質破綻先・破綻先として区分された債務者が有する債権額であります。なお、無価値と認められる部分につき、部分直接償却相当額を直接減額しております。
- ・「危険債権」は、自己査定において破綻懸念先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・「要管理債権」は、自己査定において要注意先に対する債権のうち、元金又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞している貸出債権または貸出条件を緩和している貸出債権の合計額であります。

2. 自己資本比率(国内基準)

	平成 17 年 9 月末予想	(参考) 平成 17 年 3 月末
連結自己資本比率	8.9%程度	8.84%
連結 Tier 比率	8.0%程度	7.89%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成 17 年 6 月末				平成 16 年 6 月末				平成 17 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち 益	うち 損			うち 益	うち 損			うち 益	うち 損	
満期保有目的債券					0	0	0		0	0	0	
その他有価証券	3,412	12	14	2	3,881	5	11	5	3,207	12	18	6
株式					4	3	3	0	4	1	1	
債券	1,958	2	2	0	2,799	1	4	2	1,966	8	8	0
その他	1,453	9	12	2	1,077	0	4	3	1,235	2	8	6

デリバティブ取引（連結）

金利関連取引

ヘッジ会計が適用されている以外の取引は該当ありません。

通貨関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種類	平成 17 年 6 月末			平成 16 年 6 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物									
	通貨オプション									
店頭	通貨スワップ									
	為替予約	3	3	0	4	4	0	12	0	0
	通貨オプション その他									
	合計			0						0

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	平成 17 年 6 月末			平成 16 年 6 月末			平成 17 年 3 月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	0	0	0	0	0	0			
店頭									
	合計		0			0			

商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

4. 預金・貸出金の残高(連結)

(単位：億円)

	平成 17 年 6 月末	(参考) 平成 17 年 3 月末
個人預金	10,356	10,175
法人預金	1,875	1,915
公金	792	1,072
金融機関預金	149	117
合計	13,174	13,280
貸出金	9,003	8,681